

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)

[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 09 JUN 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 2F04063-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/009202	国際出願日 (日.月.年) 30.06.2004	優先日 (日.月.年) 03.07.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ H04J1/0011/00		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で 3 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
 - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
 - ☐ 第II欄 優先権
 - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
 - ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
 - ☐ 第VII欄 国際出願の不備
 - ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 08.02.2005	国際予備審査報告を作成した日 25.05.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 高野 洋 電話番号 03-3581-1101 内線 3556	5K 9647

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づき命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-26 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-10 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 1, 11, 12 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-13 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2, 5, 6, 10, 12	有
	請求の範囲 1, 3, 4, 7, 8, 9, 11	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 2, 5, 6	有
	請求の範囲 1, 3, 4, 7-12	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

- 文献1: JP 11-055210 A (日本電信電話株式会社),
1999.02.26, 第0002段落から第0007段落, 第6図
- 文献2: JP 2001-238269 A (ケイディーディーアイ株式会社),
2001.08.31, 第0026段落, 第0027段落
- 文献3: JP 11-027231 A (株式会社東芝),
1999.01.29,
第0027段落から第0029段落, 第0032段落から第0034段落,
第0038段落から第0042段落, 第0047段落, 第6図
- 文献4: JP 2003-158500 A (日本電気株式会社),
2003.05.30, 請求項5
- 文献5: JP 2001-103060 A (株式会社東芝),
2001.04.13, 全文, 全図

文献1の段落番号0002~0007及び6図を参照すると、受信した複数のキャリアの品質をそれぞれ測定し、受信品質が良好なキャリアをフィードバック用キャリアとして決定することが記載されている。

文献2の段落番号0026、0027等を参照すると、移動局で受信した複数のキャリアの品質をそれぞれ測定し、受信品質が良好なキャリアを基地局から送信するフィードバック用キャリアとして決定することが記載されている。

文献3には、基地局と複数の移動局を備えるシステムにおいて、伝送環境や情報量に応じてキャリア割り当てを行うことが記載されている。また、このキャリア割り当ては基地局からの送信、移動局からの送信のいずれにも用いることが記載されている。文献4の請求項5等には、回線品質が高いサブキャリアを優先的に選択して次の送受信に利用することが記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

文献5には、受信品質が良好なサブキャリアを用いて再送データを送受信することが記載されている。また、NACK信号をフィードバックすることが記載されている。

請求の範囲1, 3, 4, 7-11

請求の範囲1, 3, 4, 7, 8, 11に係る発明は文献1に記載されていると認められる。

また、請求の範囲1, 3, 4, 7, 8, 9, 11に係る発明は文献2に記載されていると認められる。

さらに、請求の範囲9, 10について、文献1には、基地局装置、移動局装置について明確に記載されていないが、文献3には受信品質が良好なキャリアを、基地局からの送信、移動局からの送信のいずれに用いることも記載されているから、文献1に記載された技術を文献3に記載された構成の基地局、移動局に備えることはいずれも当業者における設計範囲であると認められる。

請求の範囲12

CQI、ACK、NACK信号をフィードバックすることは慣用技術であり、例えば、文献2の段落0026ではCQI情報がフィードバックされることが例示されており、文献5ではNACK信号がフィードバックされることが例示されている。

請求の範囲2, 5, 6

請求の範囲2, 5, 6に係る発明は、国際調査報告で引用されたいすれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

PCT/JP2004/009202

27

日本国特許庁 08. 2. 2005

請求の範囲

1. (補正後) 通信相手局への送信を当該通信相手局からのフィードバック情報に基づいて制御するマルチキャリア通信装置であって、

複数のキャリアにデータが重畳されたマルチキャリア信号を前記通信相手局から受信する受信手段と、

前記複数のキャリアの受信品質をそれぞれ測定する測定手段と、

測定された受信品質が最も良好なキャリアを前記フィードバック情報用キャリアとして決定する決定手段と、

を有するマルチキャリア通信装置。

2. 前記決定手段は、

通信相手局が複数ある場合に、自装置から送信すべきデータ量が多い通信相手局に優先して受信品質が最も良好なキャリアを割り当て、当該通信相手局のフィードバック情報用キャリアとする、

請求項1記載のマルチキャリア通信装置。

3. 前記決定手段は、

フィードバック情報が送信される直前に受信されたマルチキャリア信号に基づいて前記フィードバック情報用キャリアを決定する、

請求項1記載のマルチキャリア通信装置。

4. 前記フィードバック情報用キャリアに関する情報を送信する送信手段をさらに有し

前記受信手段は、

前記フィードバック情報用キャリアにフィードバック情報が重畳されたマルチキャリア信号を受信する、

請求項1記載のマルチキャリア通信装置。

PCT/JP2004/009202
日本国特許庁 08. 2. 2005

27/1

5. 前記フィードバック情報用キャリアの受信品質が所要品質となるために必要な所要送信電力を算出する算出手段をさらに有し、

前記送信手段は、

算出された所要送信電力および前記フィードバック情報用キャリアに関する情報を送信する、

請求項4記載のマルチキャリア通信装置。

6. 前記算出手段は、

前記フィードバック情報用キャリアの受信品質と前記所要品質との差に基づいて所

PCT/JP2004/009202

日本国特許庁 08. 2. 2005

28

要送信電力を算出する、

請求項 5 記載のマルチキャリア通信装置。

7. 前記フィードバック情報用キャリアを用いてフィードバック情報を送信する送信手段をさらに有する、

請求項 1 記載のマルチキャリア通信装置。

8. 前記フィードバック情報用キャリアを所定のフィードバック情報用拡散符号で拡散する拡散手段をさらに有する、

請求項 7 記載のマルチキャリア通信装置。

9. 請求項 1 記載のマルチキャリア通信装置を有する基地局装置。

10. 請求項 1 記載のマルチキャリア通信装置を有する移動局装置。

11. (補正後) 通信相手局への送信を当該通信相手局からのフィードバック情報に基づいて制御する通信システムにおいて使用されるフィードバック情報通信方法であって、

複数のキャリアにデータが重畳されたマルチキャリア信号を前記通信相手局から受信するステップと、

前記複数のキャリアの受信品質をそれぞれ測定するステップと、

測定された受信品質が最も良好なキャリアを前記フィードバック情報用キャリアとして決定するステップと、

を有するフィードバック情報通信方法。

12. (追加) 前記フィードバック情報は、

CQI (Channel Quality Indicator)、ACK信号、またはNACK信号のいずれかを少なくとも含む、

請求項 1 記載のマルチキャリア通信装置。